

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年9月12日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自平成26年5月1日至平成26年7月31日)

【会社名】 ヤーマン株式会社

【英訳名】 YA-MAN LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎 貴三代

【本店の所在の場所】 東京都江東区古石場一丁目4番4号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽二丁目4番2号 新宮ビル4階

【電話番号】 03 - 5665 - 7330 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮崎 昌也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成25年 5月 1日 至 平成25年 7月 31日	自 平成26年 5月 1日 至 平成26年 7月 31日	自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月 30日
売上高 (千円)	4,014,651	3,287,444	14,368,659
経常利益又は経常損失 () (千円)	539,788	2,036	374,141
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	339,094	741	219,792
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	360,202	1,954	196,030
純資産額 (千円)	6,180,043	6,528,179	6,631,250
総資産額 (千円)	10,512,772	9,895,603	10,321,222
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	58.12	0.13	37.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.8	66.0	64.2

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成26年7月31日)におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による景気の減速が見られたものの、その影響は限定的で、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、直接取引を行う大手家電量販店の店舗数の拡大や、効率を意識した広告宣伝活動など、中長期戦略を見据えた足元の体質強化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,287,444千円(前年同四半期比18.1%減)、経常利益は2,036千円(前年同四半期は539,788千円の損失)、四半期純利益は741千円(前年同四半期は339,094千円の損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

通販部門

通販部門では、テレビによる通信販売業者を経由した個人顧客への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売を行っております。

ショッピング専門チャンネル向けではやや苦戦しましたが、地上波通販会社向けやカタログ通販会社向けが好調で、売上高は1,625,436千円（前年同四半期比16.3%増）、セグメント利益は534,032千円（前年同四半期比19.0%増）となりました。

店販部門

店販部門では、家電量販店、大手百貨店、バラエティショップ等への販売を行っております。

大手家電量販店向け卸売事業における販売形態の直接取引化が一段落し、店舗数が拡大されてきたことから、売上高は700,261千円（前年同四半期比36.0%増）、セグメント利益は138,197千円（前年同四半期比310.8%増）となりました。

直販部門

直販部門では、インフォーマーシャルや雑誌、新聞、Web等を用いた個人顧客への販売を行っております。

前連結会計年度に引き続き、インフォーマーシャルや各種媒体広告について、売上に対する効率を重視して行った結果、売上高は886,875千円（前年同四半期比57.4%減）となったものの、セグメント利益は24,463千円（前年同四半期は91,110千円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ425,619千円減少し、9,895,603千円となりました。現金及び預金の増加158,844千円、受取手形及び売掛金の減少325,205千円、商品及び製品の減少272,139千円が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ322,548千円減少し、3,367,423千円となりました。支払手形及び買掛金の減少172,640千円、未払金の増加168,773千円、未払法人税等の減少178,632千円、長期借入金の減少96,342千円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ103,070千円減少し、6,528,179千円となりました。四半期純利益の計上741千円及び剰余金の配当105,025千円による利益剰余金の減少104,283千円が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上対処すべき課題について、重要な変更及び新たな発生はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、25,766千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,555,552
計	19,555,552

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,834,888	5,834,888	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	5,834,888	5,834,888	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月31日	-	5,834,888	-	1,813,796	-	1,313,795

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,833,400	58,334	-
単元未満株式	普通株式 1,388	-	-
発行済株式総数	5,834,888	-	-
総株主の議決権	-	58,334	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ヤーマン株式会社	東京都江東区古石場 一丁目4番4号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,454,078	3,612,922
受取手形及び売掛金	1,792,590	1,467,385
有価証券	50,129	50,136
商品及び製品	3,224,434	2,952,295
仕掛品	33,688	51,058
原材料及び貯蔵品	239,140	239,898
その他	586,431	574,420
貸倒引当金	3,217	3,061
流動資産合計	9,377,276	8,945,056
固定資産		
有形固定資産	531,927	541,896
無形固定資産	262,862	261,097
投資その他の資産	149,156	147,552
固定資産合計	943,946	950,547
資産合計	10,321,222	9,895,603
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,170,524	997,883
1年内返済予定の長期借入金	423,365	388,511
未払金	578,967	747,740
未払法人税等	184,569	5,937
賞与引当金	30,500	11,975
返品調整引当金	126,129	98,170
その他	123,720	160,600
流動負債合計	2,637,776	2,410,818
固定負債		
長期借入金	1,034,882	938,539
その他	17,313	18,065
固定負債合計	1,052,195	956,605
負債合計	3,689,972	3,367,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,813,796	1,813,796
資本剰余金	1,313,795	1,313,795
利益剰余金	3,501,236	3,396,952
自己株式	140	140
株主資本合計	6,628,687	6,524,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,563	3,776
その他の包括利益累計額合計	2,563	3,776
純資産合計	6,631,250	6,528,179
負債純資産合計	10,321,222	9,895,603

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)
売上高	4,014,651	3,287,444
売上原価	1,542,871	1,565,697
売上総利益	2,471,779	1,721,746
返品調整引当金戻入額	183,054	126,129
返品調整引当金繰入額	151,122	98,170
差引売上総利益	2,503,711	1,749,705
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,826,542	719,864
給料及び手当	159,706	155,451
賞与引当金繰入額	13,750	11,975
減価償却費	26,579	24,332
研究開発費	21,947	25,766
その他	1,018,827	801,831
販売費及び一般管理費合計	3,067,352	1,739,221
営業利益又は営業損失()	563,640	10,483
営業外収益		
受取利息	144	97
受取配当金	114	120
為替差益	24,106	-
貸倒引当金戻入額	3,987	156
その他	2,779	3,498
営業外収益合計	31,132	3,872
営業外費用		
支払利息	5,757	5,628
支払保証料	164	-
為替差損	-	4,542
その他	1,358	2,149
営業外費用合計	7,281	12,320
経常利益又は経常損失()	539,788	2,036
特別損失		
固定資産除却損	1,185	-
特別損失合計	1,185	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	540,974	2,036
法人税等	201,879	1,294
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	339,094	741
四半期純利益又は四半期純損失()	339,094	741

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	339,094	741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	670	1,212
繰延ヘッジ損益	20,437	-
その他の包括利益合計	21,108	1,212
四半期包括利益	360,202	1,954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	360,202	1,954
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
受取手形割引高	15,288千円	3,890千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)
減価償却費	34,520千円	39,141千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月26日 定時株主総会	普通株式	105,025	18.00	平成25年4月30日	平成25年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月25日 定時株主総会	普通株式	105,025	18.00	平成26年4月30日	平成26年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成25年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,397,678	514,738	2,083,975	3,996,391	18,259	4,014,651	-	4,014,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	87,119	87,119	87,119	-
計	1,397,678	514,738	2,083,975	3,996,391	105,378	4,101,770	87,119	4,014,651
セグメント利益又は損 失()	448,790	33,640	91,110	391,319	13,317	378,002	941,643	563,640

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門、海外戦略部門等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 941,643千円には、セグメント間取引消去9,300千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 950,943千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成26年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,625,436	700,261	886,875	3,212,572	74,871	3,287,444	-	3,287,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	75,491	75,491	75,491	-
計	1,625,436	700,261	886,875	3,212,572	150,363	3,362,936	75,491	3,287,444
セグメント利益	534,032	138,197	24,463	696,693	29,890	726,584	716,100	10,483

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門、海外戦略部門等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 716,100千円には、セグメント間取引消去9,300千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 725,400千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	58円12銭	0円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	339,094	741
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	339,094	741
普通株式の期中平均株式数(株)	5,834,736	5,834,736

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月12日

ヤーマン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤	昇	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠崎	和博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川村	英紀	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤーマン株式会社の平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年5月1日から平成26年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年5月1日から平成26年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤーマン株式会社及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。